

第39期

事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



株式会社 **アールエス物流**

株主の皆様へ



初夏の候、株主の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。ここに『第39期事業報告書』をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、米国経済の先行き懸念、デフレ進行などにより生産や設備投資が停滞し、引き続き厳しい状況となりました。

このような環境下、当社及びグループ各社は、当面の利益確保を最優先課題とし、損益分岐点管理を徹底するとともに、事業運営の効率化に積極的に取り組み、事業体質の強化を図ってまいりました。

また、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、中国を中心に拠点・ネットワークの拡充に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は前期に比べ17%増の391億円に、営業利益は前期比40%増の38億円を達成することができました。株主の皆様のご支援にお応えすべく、期末の配当金につきました

ては、中間配当金と同様に1円50銭増配し、7円50銭とさせて頂きました。

この4月からの新年度につきましても、景気の低迷が続く中、国内の取扱貨物量の増加が期待できない厳しい環境が見込まれます。電子部品の物流軌道が中国を中心に拡大を続けており、物流のグローバル化と合理化ニーズはさらに高まっていくものと考えております。

このような中、当社は電子部品に特化した総合物流事業を展開し、グローバルでの業容拡大を目指してまいります。既存拠点の機能拡充、新拠点のスムーズな立ち上げを図るとともに、引き続きフォワーダー事業の自営化推進、国内外の人材の育成・活性化など事業体質の強化を進めてまいります。これらにより、顧客ニーズに対応した物流商品の開発や、技術とノウハウを活かした高品質な物流サービスを提供し、顧客満足度の向上によるビジネスの拡大を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長

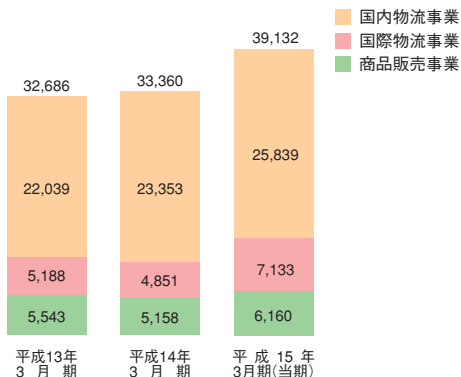
安間洋一

決算ハイライト

◆ 主要な連結経営指標等の推移

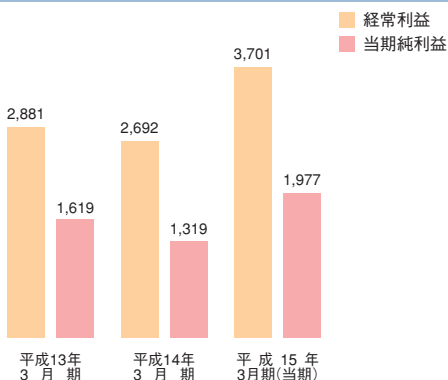
項目	平成14年 3月期	平成15年 3月期(当期)	前期比増減
売上高	33,360百万円	39,132百万円	17.3%増
経常利益	2,692百万円	3,701百万円	37.5%増
当期純利益	1,319百万円	1,977百万円	49.9%増
1株当たり 当期純利益	80円81銭	118円94銭	38円13銭増
株主資本 当期純利益率	11.0%	14.7%	3.7%増
売上高 当期純利益率	4.0%	5.1%	1.1%増
総資産	27,511百万円	30,758百万円	3,246百万円増
株主資本	12,694百万円	14,166百万円	1,471百万円増
株主資本比率	46.1%	46.1%	—
1株当たり 株主資本	777円36銭	865円98銭	88円62銭増
設備投資額	1,990百万円	1,437百万円	552百万円減
減価償却 実施額	801百万円	953百万円	151百万円増
期末従業員数	1,622人	1,919人	297人増

セグメント別売上の推移 (百万円)

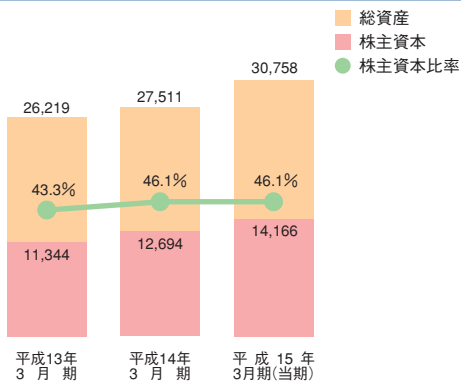


※ 各セグメントの売上高は、セグメント間取引消去前の数値です。

経常利益・当期純利益の推移 (百万円)



総資産・株主資本・株主資本比率の推移 (百万円)



連結要約財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

◆ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	14,338	11,736
現金及び預金	6,159	4,305
受取手形及び営業未収金	6,522	6,119
繰延税金資産	433	300
その他	1,250	1,027
貸倒引当金	△ 27	△ 15
固定資産	16,420	15,775
有形固定資産	13,849	13,452
建物及び構築物	6,184	6,538
機械装置及び運搬具	916	724
工具器具備品	299	296
土地	6,447	5,887
建設仮勘定	0	5
無形固定資産	905	723
投資その他の資産	1,665	1,599
投資有価証券	313	417
繰延税金資産	307	214
その他	1,116	992
貸倒引当金	△ 72	△ 24
資産合計	30,758	27,511

科目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	10,358	8,375
支払手形及び営業未払金	3,397	2,934
短期借入金	2,844	2,071
賞与引当金	628	578
その他	3,488	2,790
固定負債	4,992	5,431
長期借入金	4,274	4,756
繰延税金負債	4	6
退職給付引当金	319	301
役員退職慰労引当金	369	368
その他	24	—
負債合計	15,350	13,807
少数株主持分	1,242	1,010
(資本の部)		
資本金	1,494	1,494
資本剰余金	1,440	1,440
利益剰余金	11,121	9,382
その他有価証券評価差額金	22	65
為替換算調整勘定	97	313
自己株式	△ 9	△ 2
資本合計	14,166	12,694
負債・少数株主持分及び資本合計	30,758	27,511

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成15年3月期 (平成14年4月1日 ～15年3月31日)	平成14年3月期 (平成13年4月1日 ～14年3月31日)
売上高	39,132	33,360
売上原価	33,085	28,457
販売費及び一般管理費	2,247	2,184
営業利益	3,799	2,718
営業外収益	111	142
営業外費用	208	168
経常利益	3,701	2,692
特別利益	193	0
特別損失	57	134
税金等調整前当期純利益	3,838	2,558
法人税・住民税及び事業税	1,729	1,060
法人税等調整額	△ 196	△ 38
少数株主利益	327	217
当期純利益	1,977	1,319

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成15年3月期 (平成14年4月1日 ～15年3月31日)	平成14年3月期 (平成13年4月1日 ～14年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,929	2,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,961	△ 1,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	26	△ 647
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 143	170
現金及び現金同等物の増加額	1,851	50
現金及び現金同等物期首残高	4,057	4,007
現金及び現金同等物期末残高	5,909	4,057

単独要約財務諸表

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

◆ 貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,261	流動負債	7,142
現金預金	2,876	支払手形・営業未払金	2,857
受取手形・営業未収金	4,264	短期借入金	2,462
繰延税金資産	316	未払法人税等	762
その他	806	その他	1,060
貸倒引当金	△ 2	固定負債	2,328
固定資産	13,233	長期借入金	1,990
有形固定資産	9,804	退職給付引当金	126
建物	4,315	役員退職慰労引当金	212
土地	5,004	負債合計	9,471
その他	484	(資本の部)	
無形固定資産	546	資本金	1,494
投資等	2,883	資本剰余金	1,440
投資有価証券	345	利益剰余金	9,077
子会社株式・出資金	1,723	(うち当期利益)	1,207
その他	817	株式等評価差額金	22
貸倒引当金	△ 2	自己株式	△ 9
資産合計	21,495	資本合計	12,023
		負債・資本合計	21,495

◆ 損益計算書

(平成14年4月1日～15年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額
売上高	22,406
売上原価	18,514
販売費及び一般管理費	1,755
営業利益	2,136
営業外収益	169
営業外費用	100
経常利益	2,205
特別利益	0
特別損失	48
税引前当期利益	2,157
法人税、住民税及び事業税	1,071
法人税等調整額	△ 121
当期利益	1,207
前期繰越利益	255
中間配当額	122
当期末処分利益	1,339

◆ 利益処分

(単位：百万円)

科目	金額
当期末処分利益	1,339
特別償却準備金取崩額	1
計	1,341
これを次のとおり処分します。	
利益配当金	122
(1株につき7円50銭)	
取締役賞与金	28
別途積立金	900
次期繰越利益	290

大連泰達アルプス物流有限公司 設立

これまで当社グループは、中国大連におきましては、天津泰達国際倉儲運輸の大連分公司（支店）にて、フォワーディング業務を中心に事業を行ってまいりましたが、この度、大連保稅区においてVMI倉庫運営を行うべく、合併により現地法人を設立致しました。

3月21日に營業許可を取得し、借庫にて事業運営を開始致しましたが、同時に大連保稅区に自社倉庫の建設を進めております。新倉庫は3階建て、8,940m²の規模で、本年9月の完成を予定しております。同社では、グループ会社の大連アルプス電子、大連アルパイン電子を始めとする大連地区の顧客に対し、VMI、KIT、JIT等のサービスを中心に、総合物流サービスを提供してまいります。



大連泰達アルプス物流
新倉庫完成予想図

アルプス物流香港有限公司 新倉庫稼働開始

アルプス物流香港有限公司では、これまで上水、葵涌の2ヶ所にて倉庫運営を行ってまいりましたが、新たに倉庫を借り、1ヶ所に統合を行いました。新倉庫は、香港港のコンテナヤード内に位置し、空港からも近く、海上・航空それぞれの貨物の取扱いにとって有利なロケーションにあります。

新倉庫の面積は7,500m²で、これまでの1.25倍の広さとなります。倉庫を1ヶ所に統合し、しかも1フロアでの運営となったことにより、保管効率、倉庫内の作業効率が向上しております。

電子部品の主要生産地である中国華南地域において、今後も業容の拡大を図ってまいります。



アルプス物流香港 新倉庫入居ビル

アルプス・ロジスティクス(USA)インク 設立・稼働開始

当社では、グローバル・ワンチャンネル・サービスの態勢を構築すべく、フォワーディング業務の自営化を推進してまいりました。昨年10月より、中国に続き日本でも航空貨物混載事業を開始しております。これに伴い、米国での混載貨物の受け入れ及び顧客への配送を目的として、2002年12月に米国ロサンゼルス近郊のホーソン市に合弁会社を設立致しました。

日本、中国からの車載用製品・部品を米国内顧客の工場、倉庫に納入する業務を中心に、本年3月より稼働を開始しております。

今後、ロサンゼルス以外にも米国内の空港での輸入貨物の取扱を順次、拡大していく計画です。



アルプス・ロジスティクス(USA)インク オフィス

新任取締役のご紹介

平成15年6月25日開催の定時株主総会で選任されました新任取締役をご紹介します。

取締役

た だ とし ひろ
多 田 利 博

1973年 アルプス電気(株)入社
1995年 当社入社
1997年 同 情報システム部長 (現在)



拠点の状況 (平成15年6月25日現在)

事務所所在地

本社	羽生営業所	名古屋営業所
古川営業所	高崎営業所	大阪営業所
仙台営業所	成田営業所	東京港センター
小名浜営業所	横浜営業所	成田出張所
郡山営業所	長野営業所	盛岡出張所
新潟営業所	静岡営業所	相馬出張所

国内法人

株式会社流通サービス
株式会社流通運輸

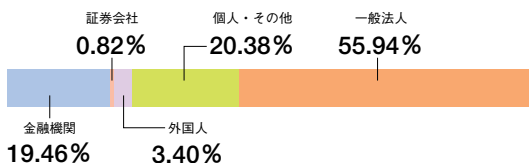
海外法人

アルプス物流香港有限公司
アルプス・ロジスティクス(シンガポール)株式会社
アルプス物流(上海)有限公司
アルプス・ロジスティクス(USA) インク
アルプス・ナイガイ・ロジスティクス(マレーシア) SDN.BHD.
天津泰達国際倉儲運輸有限公司
大連泰達アルプス物流有限公司
広東アルプス物流有限公司
上海東軟時代物流軟件有限公司

株式の概況 (平成15年3月31日現在)

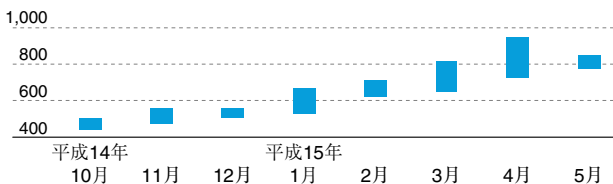
株主数 1,698名

所有者別株式分布状況



株価の推移

(円)



会社の概要

(平成15年6月25日現在)

社名	株式会社アルプス物流
英文社名	ALPS LOGISTICS CO., LTD.
本社所在地	〒223-0057 神奈川県横浜市港北区新羽町1756 TEL.045-531-4133 (代表)
設立	昭和39年7月2日
資本金	14億9,404万円
発行済株式総数	16,335,000株
社員数	523名 (平成15年3月31日現在)
運行車両数	366台 (平成15年3月31日現在)
倉庫面積	167,742㎡ (平成15年3月31日現在)
主な事業内容	1. 貨物自動車運送事業 2. 貨物運送取扱事業 3. 保管事業 4. 輸出入貨物取扱事業 5. 通関業 6. 利用航空運送事業 7. 航空運送代理店業 8. 包装資材販売事業 9. 成形材料販売事業 10. 金属回収事業
ホームページアドレス	http://www.alpsbutsureyu.co.jp/

株主メモ

決算期	年1回 3月31日
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	定時株主総会・利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他予め公告する日時
公告掲載新聞	日本経済新聞
上場証券取引所	東京証券取引所市場第2部
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.03-3323-7111 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券金融株式会社 本店、全国各支店
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.alpsbutsureyu.co.jp/kessan.html

(株券失効制度についてのお知らせ)

株券を喪失した場合は公示催告による除権判決を受けて再発行する取扱いでありましたが、平成15年4月1日施行の商法改正により株券は公示催告制度から除外され、新たに創設された「株券失効制度」により株券の再発行を受けることとなります。なお、お手続きに際しては、当社株式取扱規則にもとづき、申請時に、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円(いずれも消費税別)の手数料が必要となります。お手続きの詳細につきましては名義書換代理人あてご照会ください。



ALPS 物流



この印刷物は再生紙を使用しています。